

令和4年度

金山町の統一的な基準による財務書類の概要



令和6年3月

金山町

統一的な基準による財務書類の概要

1. 地方公会計の概要

①地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

②官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

③民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

④財務書類の内容

(1)財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計(一般会計等に含まない会計)
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■金山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計事業勘定
			国民健康保険特別会計直営診療施設勘定
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			介護保険特別会計
			特定地域生活排水処理事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			特定環境保全公共下水道事業特別会計
	一部事務組合	第三セクター等	(株)会津かねやま
			(株)奥会津金山大自然

(2)連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結:連結対象団体(会計)の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

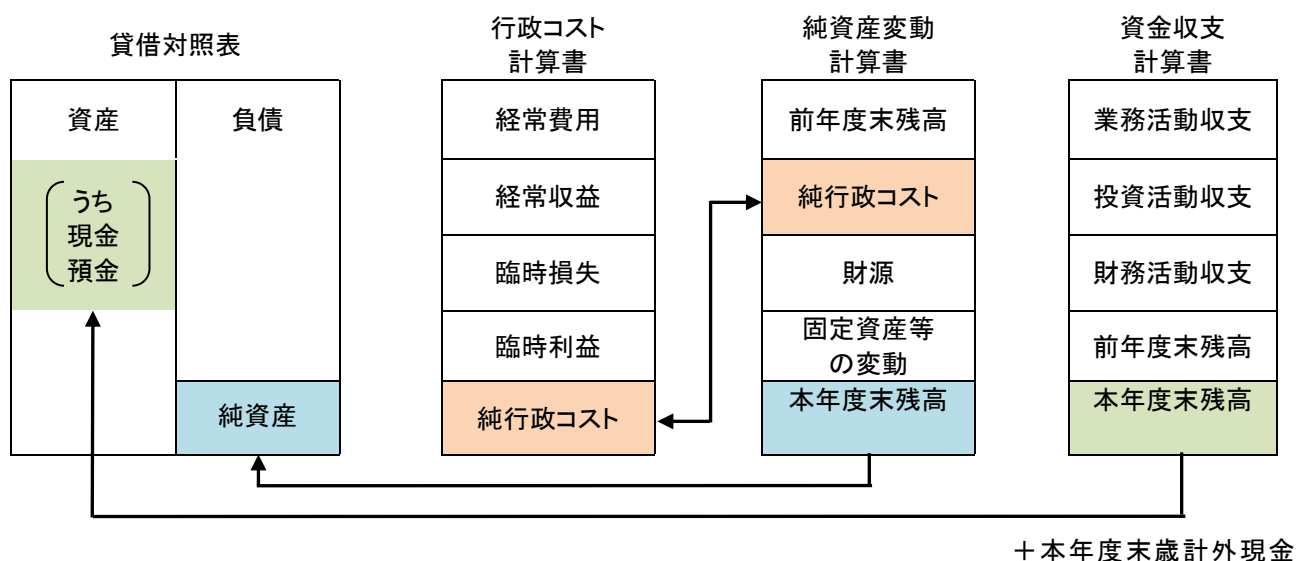
比例連結:連結対象団体(会計)の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

(3) 財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と付属明細表で構成されます。

■ 財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類の概要

次のページからは、令和4年度の金山町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、1,777人(令和5年4月1日時点)を基にして算出しています。

(1) 全体貸借対照表

どのくらい資産を保有している

(令和5年

年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

〈インフラ資産〉

道路、橋りょうなど

〈物品〉

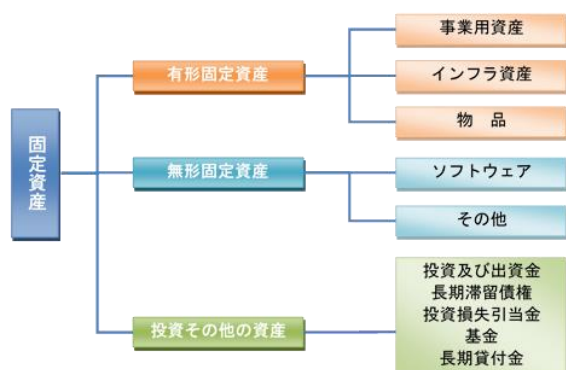
自動車など、取得価格50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の固定資産にかかる支出額

〈投資その他の資産〉

第三セクター等の出資金や流動資産に区分されるものの意外の基金積立金など



【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

〈未収金〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額（税や保険料等の滞納金、繰越事業に係る国県支出金等の財源など）

〈短期貸付金〉

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

〈基金〉

財政調整基金及び減債基金の基金残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	10,220,462
有形固定資産	8,376,643
事業用資産	3,906,485
土地	1,016,966
立木竹	-
建物	9,006,199
建物減価償却累計額	△ 6,473,723
工作物	1,130,119
工作物減価償却累計額	△ 808,241
船舶	2,110
船舶減価償却累計額	△ 211
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	33,266
インフラ資産	4,333,564
土地	51,743
建物	59,639
建物減価償却累計額	△ 15,410
工作物	9,343,930
工作物減価償却累計額	△ 5,322,993
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	216,655
物品	937,623
物品減価償却累計額	△ 801,029
無形固定資産	60,964
ソフトウェア	60,964
その他	-
投資その他の資産	1,782,855
投資及び出資金	27,090
有価証券	16,085
出資金	11,005
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	35,259
長期貸付金	34,157
基金	1,687,532
減債基金	-
その他	1,687,532
その他	-
徴収不能引当金	△ 1,183
流動資産	2,008,735
現金預金	315,484
未収金	3,146
短期貸付金	4,316
基金	1,685,789
財政調整基金	1,362,888
減債基金	322,901
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-
繰延資産	-
資産合計	12,229,197

3月31日現在)

どのように資産を調達している

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	3,465,521
地方債等	3,123,865
長期未払金	-
退職手当引当金	341,656
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	466,608
1年内償還予定地方債等	406,333
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	39,372
預り金	20,903
その他	-
負債合計	3,932,129
【純資産の部】	
固定資産等形成分	11,910,567
余剰分(不足分)	△ 3,613,499
他団体出資等分	-
純資産合計	8,297,068
負債及び純資産合計	12,229,197

【固定負債】

1年を越えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの(現金の支出は無し)

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈1年以内償還予定地方債〉

町債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与等引当金〉

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

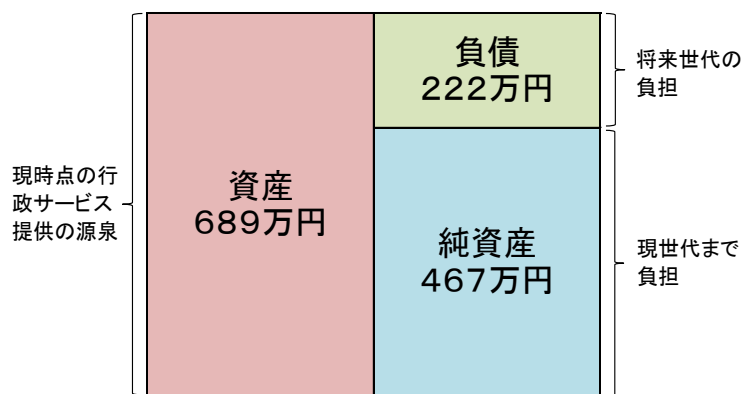
〈預り金〉

地方自治体の所有に属さず、支払資金にあてることのできない現金(歳入歳出外現金)や保険料等で翌年度還付となる額など

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

町民一人当たりの貸借対照表



※金山町の人口(現住人口) 1,777人 (令和5年4月1日現在)

令和4年度における町民一人当たりの資産は689万円、同負債は222万円、資産から負債を差し引いた純資産は467万円となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位:千円)

福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)と、その対価として得られた財源(経常収益)を示します。この経費には、これまでの官庁会計では考慮されていなかった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

【経常費用】
人件費や物件費など経常的に発生する費用
〈人件費〉
職員給与や議員報酬、退職給付費用など

〈物件費等〉
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費(償却資産の経年劣化等に伴う減少額)など

【移転費用】
各種団体への補助金や児童手当、社会保障経費など

【経常収益】
住宅の使用料や証明書発行の手数料、診療収入など経常的に生じる利益

【臨時損失】
資産の除却や出資団体等の業績低下により生じた損失

【臨時利益】
資産の売却等により生じた利益

科目	金額
経常費用	3,770,585
業務費用	2,328,189
人件費	664,058
職員給与費	529,137
賞与等引当金繰入額	39,371
退職手当引当金繰入額	29,719
その他	65,830
物件費等	1,629,025
物件費	1,019,990
維持補修費	174,486
減価償却費	434,548
その他	-
その他の業務費用	35,106
支払利息	13,762
徴収不能引当金繰入額	1,019
その他	20,324
移転費用	1,442,396
補助金等	1,384,305
社会保障給付	53,669
その他	4,422
経常収益	233,398
使用料及び手数料	98,361
その他	135,036
純経常行政コスト	3,537,187
臨時損失	5,237
災害復旧事業費	5,237
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,162
資産売却益	342
その他	7,820
純行政コスト	3,534,262

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,082,601	11,835,831		△ 3,753,230
純行政コスト(△)	△ 3,534,262			△ 3,534,262
財源	3,748,730			3,748,730
税金等	2,801,064			2,801,064
国県等補助金	947,666			947,666
本年度差額	214,468			214,468
固定資産等の変動(内部変動)		74,737		△ 74,737
有形固定資産等の増加		453,046		△ 453,046
有形固定資産等の減少		△ 434,548		434,548
貸付金・基金等の増加		245,147		△ 245,147
貸付金・基金等の減少		△ 188,908		188,908
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	214,468	74,737		139,731
本年度末純資産残高	8,297,068	11,910,567		△ 3,613,499

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税金等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動(経常的収支)」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

【業務活動収支】

「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味しています。

【投資活動収支】

固定資産や投資、出資などの取得・売却等に係る支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

地方債の発行・償還などに係る収支

この区分の収支差額がプラスになると町債残高が増加していることを意味します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,307,064
業務費用支出	1,864,668
人件費支出	636,359
物件費等支出	1,194,222
支払利息支出	13,763
その他の支出	20,324
移転費用支出	1,442,396
補助金等支出	1,384,305
社会保障給付支出	53,669
その他の支出	4,422
業務収入	3,907,698
税収等収入	2,803,680
国県等補助金収入	872,016
使用料及び手数料収入	97,110
その他の収入	134,892
臨時支出	5,237
災害復旧事業費支出	5,237
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	595,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	697,849
公共施設等整備費支出	453,046
基金積立金支出	228,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,680
その他の支出	-
投資活動収入	260,423
国県等補助金収入	75,650
基金取崩収入	164,860
貸付金元金回収収入	19,571
資産売却収入	342
その他の収入	-
投資活動収支	△ 437,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	526,172
地方債等償還支出	526,172
その他の支出	-
財務活動収入	340,345
地方債等発行収入	340,345
その他の収入	-
財務活動収支	△ 185,827
本年度資金収支額	△ 27,857
前年度末資金残高	322,438
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	294,582

前年度末歳計外現金残高	18,992
本年度歳計外現金増減額	1,911
本年度末歳計外現金残高	20,903
本年度末現金預金残高	315,484

(5) 財務書類間の相互関係及び概要

(単位: 百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	10,220	固定負債	3,465
事業用資産	3,906	地方債	3,124
インフラ資産	4,334	その他	341
物品	136	流動負債	467
無形固定資産	61	負債合計	3,932
投資その他	1,783	純資産	
流動資産	2,009	純資産合計	8,297
現金預金	323		
基金	1,686		
その他	0		
資産合計	12,229		

+

歳計外現金 8

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	3,908	業務支出	3,307
税収等	2,804	業務費用支出	1,865
国県等補助金	872	移転費用支出	1,442
使用料手数料	97	臨時支出	5
その他	135		
臨時収入	0	投資活動支出	698
投資活動収入	260	公共施設等整備費	453
国県等補助金	75	基金積立	228
基金取崩	165	その他	17
その他	20		
財務活動収入	340	財務活動支出	526
地方債発行	340	地方債償還	526
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	322	本年度末資金残高	294

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	3,770	経常収益	233
業務費用	2,328	使用料手数料	98
人件費	664	その他	135
物件費等	1,629	臨時利益	8
(うち減価償却費 435)			
その他	35		
移転費用	1,442	純行政コスト	3,534
補助金等	1,384		
社会保障給付	54		
その他	4		
臨時損失	5		

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	3,534	財源	3,749
		税収等	2,801
		国県等補助金	948
その他増減	0		
本年度末 純資産残高	8,297	前年度末 純資産残高	8,082

全体会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計の資産が加わり、資産合計 122 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産(一般会計に加え、簡易水道、下水道、農業集落排水等設備を含む)だけで全体の約 67% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約 35 億円と負債合計約 39 億円のうち約 90% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストは約 35 億円となっており、町民 1 人あたり約 199 万円となっています。